

2020年5月15日

各位

会社名 APAMAN株式会社
代表者名 代表取締役社長 大村 浩次
(JASDAQ・コード8889)
問合せ先 管理本部副本部長 高田 雅弘
TEL 03-3231-8020

新型コロナウイルス感染拡大の影響及び連結業績予想の修正に関するお知らせ

新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患された方々には心よりお見舞い申し上げます。

現時点における当社グループにおける新型コロナウイルス感染症に関する影響及び2019年11月7日にお知らせいたしました2020年9月期(2019年10月1日～2020年9月30日)の業績予想につきまして、最近の業績の動向等を踏まえ、通期の予想を修正いたしましたので下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社グループの対応状況について

当社グループは、ステークホルダー及び従業員等の健康と安全を最優先として、感染拡大防止に優先的に取り組んでおります。現時点における当社グループの影響及び対応は主に次のとおりです。

- ・米国等海外ロックダウンによる fabbit (コワーキングスペース) 海外全拠点の一時閉鎖
- ・外出自粛要請に伴う fabbit 国内全拠点の営業時間短縮
- ・外出自粛要請に伴う fabbit 国内全拠点の全イベントの中止、一時利用者全ての受入れ停止
- ・外出自粛要請に伴う fabbit 国内全拠点の会員以外の会議室利用停止
- ・外出自粛要請に伴うコインパーキング利用者の減少
- ・外出自粛要請に伴うシェアバイク利用者の減少
- ・新型コロナウイルス感染症対策に伴い、加盟企業約1,000店舗に対し衛生用品の緊急無償提供(マスク、アルコール消毒、非接触型体温計、対面ボード、加湿器等)
- ・外出自粛要請に伴い、売上等が減少した加盟企業に対する支援(広告料等大幅値引きやロイヤリティの値引きなど)
- ・外出自粛要請に伴うアパマンショップ直営店の6店舗の一時休止及び9店舗の閉店
- ・外出自粛要請に伴うアパマンショップ直営店の営業時間短縮
- ・外出自粛要請に伴い、グループ全社の従業員の一時帰休、テレワーク、時差出勤等の実施
- ・外出自粛要請による小学校等への休校要請に伴う、関連従業員への特別有給休暇の付与
- ・手洗い、マスク、3密(密閉、密集、密接)を避ける等の感染予防の徹底
- ・全従業員への出勤時体温検査等の実施
- ・不要不急な外出、出張、会食等の禁止とWEB会議の推進
- ・大人数での会議禁止
- ・従業員や従業員の家族等へ衛生用品の無償提供
- ・緊急事態宣言に伴う当社グループが運営する商業施設の一時閉鎖

現時点において、直営店1店舗にて従業員4名がコロナウイルス検査で陽性と判明したことから、保健所の指示に従い、店舗や共用部の消毒を実施致しております。その後、陽性と判定された社員と同店舗で働く社員含め療養や自宅待機を経て、営業を再開致しております。

なお、毎期第二四半期決算発表後に開催しておりました機関投資家・アナリスト向け決算説明会につきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点により開催を見合わせさせていただきます。

2. 業績予想の修正

2020年9月期通期（2019年10月1日～2020年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	45,000	2,000	1,400	450	25.28
今回発表予想(B)	43,700	1,200	450	150	8.43
増減額 (B-A)	△1,300	△800	△950	△300	
増減率 (%)	△2.88	△40.00	△67.85	△77.77	
(ご参考)前期実績 (2019年9月期)	45,934	2,055	729	272	15.31

3. 修正の理由

売上高については、上記1の通り、主に海外のロックダウンや国内の緊急事態宣言等に伴う顧客の減少、FC加盟企業への支援、コインパーキングの利用者減少、及び、今般の状況を鑑み、見込んでいたコンサルティングフィーや営業目的有価証券の売上を見直したこと等、足元の進捗状況を考慮した結果、前回予想に比べ1,300百万円下回る43,700百万円となる見込みです。

営業利益については、上記売上高減少に加え、主に海外企業への出資(営業目的有価証券)の評価減による売上原価347百万円の増加等により、1,200百万円と前回予想に比べ、800百万円下回る見込みです。

経常利益については、上記営業利益の減少に加え、持分法適用関連会社である株式会社システムソフトが本日公表した「特別損失(投資有価証券評価損)の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」等、持分法による投資損失約150百万円により、前回予想に比べ950百万円下回る450百万円となる見込みです。

親会社株主に帰属する当期純利益については、上記の経常利益の減少と合わせ、従業員及び従業員の家族、加盟企業等へ実施した衛生用品緊急配布等の新型コロナウイルス感染拡大対策費用として特別損失約100百万円、複数の不動産売却に伴う売却損約200百万円に合わせ、利益の減少、売却した不動産に係る過年度減損損失金額の損金算入に伴う法人税等の減少、及び組織再編の一環として検討している子会社間の合併に伴う税効果会計による影響と合わせて約△950百万円の法人税等及び法人税等調整額を見込んでおり、150百万円と前回予想に比べ300百万円下回る見込みです。

なお、2020年5月4日付にて政府より2020年5月末日までの緊急事態宣言の延長が発表されましたが、上記にはコロナ感染症のさらなる感染拡大や長期化した場合は織込みできておらず、引き続き今後の動向に注視し、改めて開示すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

(注)上記の業績予想につきましては、本資料の発表日時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、実際の業績は今後の様々な要因等により、上記に記載した予想数値と大きく異なる可能性がある点にご留意ください。

以上